

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		職員管理事務		担当課	教育総務課	担当係	企画調整係	管理番号	6115
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	地方自治法、地方公務員法、地方公務員等共済組合法				
	小項目	3	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト	0	(未使用)						
事業概要		職員及びその扶養者の生活の安定を図るため、公立学校共済組合に加入し保険・福祉・年金に関する事務を行うものである。 また、教育長及び教育委員の任免に関する事務等を行う。							
目的 ※何のために		保険・福祉・年金の安定支給を図るため。							
対象 ※誰・何を対象に		公立学校共済組合に加入している職員及び家族（被扶養者）							
手段 ※どのように		職員の申請に基づき公立学校共済組合に対し必要な手続を行う。							
成果 ※何を求めるか		組合員及び家族（被扶養者）の生活の安定、福祉の向上を図ることができる。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）	
本事業の 主な業務		・懲戒・分限処分				・			
		・公立学校共済掛金・負担金				・			
		・市町村費等支弁職員の償還金納入				・			
		・埼玉県教職員互助会補助金支出				・			
		・				・			
		・				・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		懲戒・分限処分に関する事務公立学校共済組合との連絡調整	懲戒・分限処分に関する事務公立学校共済組合との連絡調整	懲戒・分限処分に関する事務公立学校共済組合との連絡調整	懲戒・分限処分に関する事務公立学校共済組合との連絡調整	懲戒・分限処分に関する事務公立学校共済組合との連絡調整	懲戒・分限処分に関する事務公立学校共済組合との連絡調整
事業費	予算（現額）	173,400	163,200	154,700	245,700	0	0
	決算額	163,200	163,200	154,700	245,700	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	163,200	163,200	154,700	245,700	0
人件費	従事職員数（人）	0.45	0.50	0.50	0.13	0.13	0.14
	人件費相当試算※	3,500,550	3,891,000	3,930,500	1,057,680	1,009,049	1,138,389
	総事業費試算	3,663,750	4,054,200	4,085,200	1,303,380	1,009,049	1,138,389

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評估指標

区分	指標名	目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
成果指標 1	公立学校共済組合員資格取得・喪失届件数	目標値	件	0	0	0	0	0	0	
		実績値		2	4	2	16	18	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		退職者数等は変動するため、目標値の設定はできない / 再加入者・脱退者・退職者数							
	実績値の算出式									
成果指標 2	保険・福祉・年金の手続に関する苦情件数	目標値	件	0	0	0	0	0	0	
		実績値		0	0	0	1	0	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		適切に事務を行うことにより苦情は発生しないため / 業務安定システム事務処理対応表							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移	
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	公立学校共済組合員資格の取得は１６件、喪失は２件であった。	
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	保険・福祉・年金の手続を適正に履行することができ、苦情等は発生しなかった。	
			評価者	企画調整係長 澤田 祥明

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 コスト面など効率的に執行できているか。 民間委託や他事業との統合・連携が可能か。 	A	公立学校共済組合に関する事務を滞りなく執行できている。 引き続き適切な事務処理を心掛けていく。
			評価者 企画調整係長 澤田 祥明

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	職員管理事務	担当課	教育総務課	担当係	企画調整係	管理番号	6115
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		公立学校共済組合に関する事務を適正に履行することができた。なお、公立学校共済組合に関する事務は令和3年度から幼稚園企画調整事務で担当しているため、両係で連携を図りながら適正な事務処理を進めていく。また、教育長及び教育委員の任免や営利企業従事許可等の事務についても、履行もれないよう確実に事務を進めていく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	教育部次長兼教育総務課長 松村 一				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

